平成２５年行政事業レビューシート （外務省）

事業名	（独）国際協力機構運営費交付金（技術協力）	担当部局庁	国際協力局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度開始	担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室	課長　鈴木 量博 課長　徳田 修一 室長　遠藤　彰
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅵ　経済協力 具体的施策Ⅵ－１　経済協力	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法	関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針 （平成22年12月7日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

独立行政法人国際協力機構は、次の分野を重点として開発途上地域に対する技術協力を実施。
平成22年6月に公表した「ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ」において、「開かれた国益の増進」を開発協力の理念とし、右理念に基づき「貧困削減（MDGs達成への貢献）」、「平和への投資」、「持続的経済成長の後押し」を重点分野としている。また、平成24年6月に策定した「平成24年度国際協力重点方針」では、新成長戦略及び人間の安全保障を重点分野とすることを表明。
開発途上地域のニーズに迅速且つ機動的に対応できる我が国の技術協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める最も有効且つ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。

事業概要（5行程度以内。別添可）

運営費交付金を通じ、開発途上国の開発に必要な次の事業等を円滑に実施することにより、当該国における貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、大規模な災害に対する国際緊急援助等の課題への対応を支援。
・技術協力の実施（技術協力プロジェクトの実施、日本人専門家派遣、途上国研修員の受入等）
・国民参加型事業（青年海外協力隊等ボランティアの派遣、草の根技術協力等）
・大規模災害に対する国際緊急援助隊の派遣等
（平成24年度国際協力重点方針については別添1を参照）

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	147,986	145,681	145,379	146,919	169,917
	補正予算	3,740	▲ 2,380	4,284	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	151,726	143,301	149,663	146,919	169,917
執行額		151,726	143,301	149,663		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
・開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国及び国際経済社会の健全な発展に資するため、独立行政法人国際協力機構中期目標及び中期計画に基づき、政府が策定する国際協力に係る重点施策に沿って、効果的・効率的に技術協力等の事業を実施し、最大限の援助効果を達成すること。 ・それぞれ①経費の効率化②技術協力③ボランティア事業④NGO等との連携、国民参加支援⑤災害援助等協力などの項目ごとに成果目標が設定され、（独）国際協力機構の毎年度の業務実績報告書で、事業・案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っており、実績を数値として算出している。 （評価のポイントは別添2参照、評価全体は業務実績報告書 (http://www.jica.go.jp/about/jica/jisseki/index.html)を参照。） （地域別事業実績（別添3）） ※上記は、外務省独法評価委員会により作成された評価基準に基づく評価である。評価基準は別添4を参照。	成果実績	5段階評価(イロハニホ)※	①経費の効率化 ロ ②技術協力 ハ ③ボランティア事業 ハ ④NGO等との連携、国民参加支援 ロ ⑤災害援助等協力 ロ	①経費の効率化 ハ ②技術協力 ハ ③ボランティア事業 ロ ④NGO等との連携、国民参加支援 ロ ⑤災害援助等協力 ロ	業務実績を取りまとめ中	－
	達成度	%	評価対象30項目のうち「ロ」6、「ハ」24※	評価対象29項目のうち「ロ」12、「ハ」17※	業務実績を取りまとめ中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度（暫定値）	25年度活動見込
①専門家派遣人数（新規・継続） ②研修員の受入数（新規・継続）	活動実績	①人 ②人	①2,470 ②10,754	①2,366 ②10,686	①2,318 ②10,858	— （　）
青年海外協力隊員等のボランティア派遣数（新規・継続）	（当初見込み）	人	5,215	4,672	4,096	— （　）
緊急援助の迅速な実施		件	26	24	17	— （　）

単位当たりコスト　－　　算出根拠　－

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
運営費交付金	146,919	169,917	新しい日本のための優先課題推進枠に関する要望額：34,220百万円
計	146,919	169,917	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	開発途上地域のニーズに迅速かつ機動的に対応できる我が国の技術協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高めるもっとも有効且つ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。機構はODAの実施機関として、他に類しないノウハウとネットワークを有していること、ODAは二国間の国際約束に基づいて実施されるものであり、国際約束上の実施主体はJICAとされてきていることから、他実施主体への移管は不可能。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	機構はこれまで第二期中期目標・計画に基づき、毎事業年度一般管理費3%以上、業務経費1.3%以上の効率化に取り組み、旅費制度や専門家・研修員手当の見直し等により同期間中の効率化目標・計画を達成した。さらに、平成24年度からの第三期中期計画においては、一般管理費及び業務経費の合計について毎事業年度1.4%以上の効率化目標を掲げ、引続き効率化に取り組んでいるところ。また、支出先の選定に当たっては競争的な方法を原則導入しコスト縮減に取り組んでいる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第二期中期計画において「業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置」として技術協力の制度改善に取り組み、外務省独立行政法人評価委員会から「目標を十分に達成した」との評価を得ている。 個々の案件の活動実績や成果については、案件規模に応じた事業評価を実施することにより状況を把握し、必要に応じて追加的な協力を行うことがある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

我が国は、これまでに表明した国際公約を誠実に履行すべく、積極的に取り組んでいる。我が国の政府方針に基づき、また、開発途上地域のニーズを踏まえ、技術協力事業においても貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、災害復興等に貢献する分野への支援を積極的に行っているところである。
その際、事業仕分けや行政事業レビュー、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月閣議決定）などを踏まえ、引き続きコスト縮減や効率性・透明性向上に取り組む考え。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

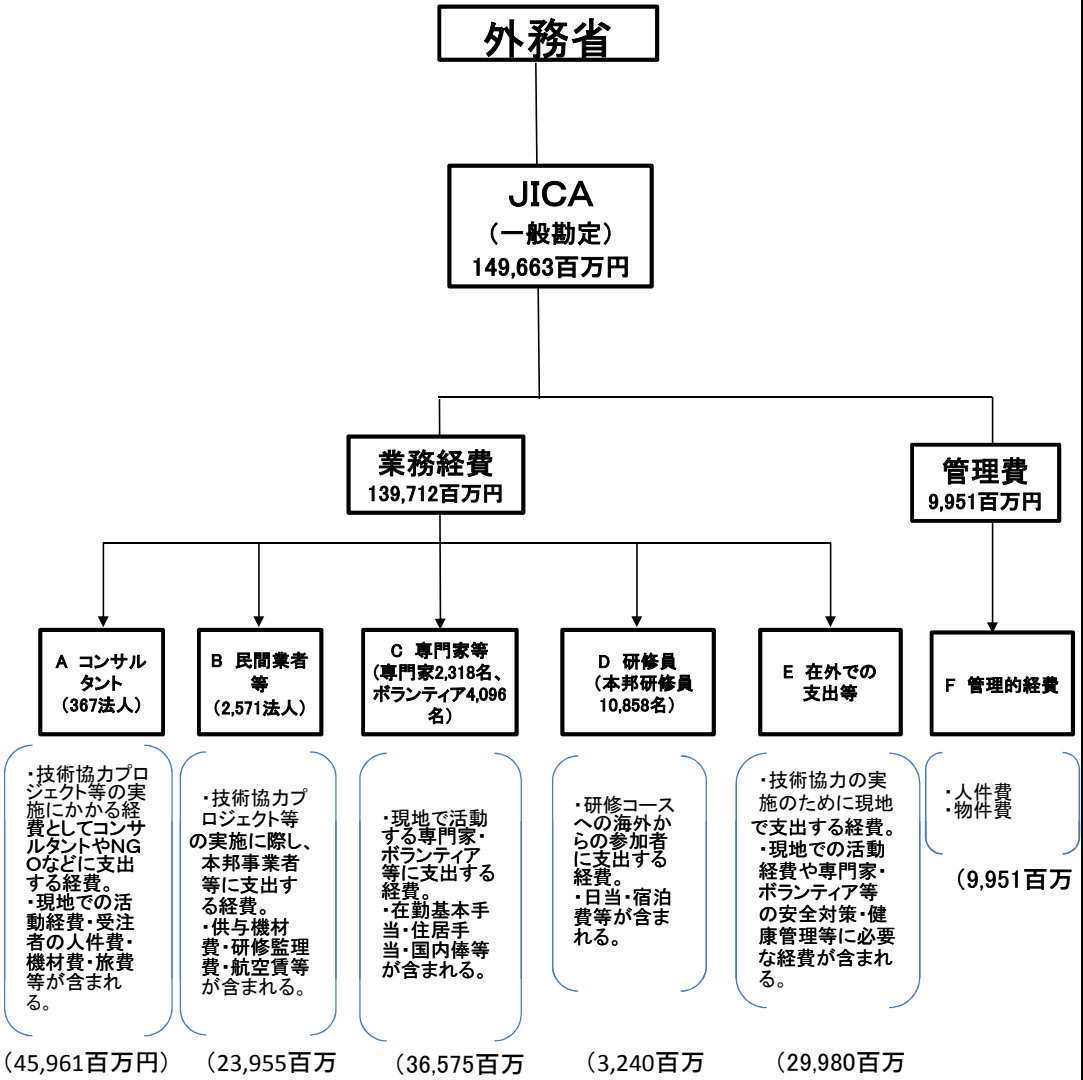
縮減	事業見直しによる減。

備考

個別事業名：

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（注）金額は決算前の暫定値。なお、四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.コンサルタント(株式会社パスコ)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
一般業務費	現地で活動するための経費	731
人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	88
旅費	航空賃及び日当宿泊	13
機材費	活動に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	5
計		837

E.在外での支出等(アフガニスタン事務所)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
技術協力プロジェクト関係	技術協力の実施等に必要な経費	2,423
事業支援関係費	安全対策や宿舎確保等に必要な経費	522
その他	調査等に必要な経費	73
計		3,018

B.民間業者等(日新航空サービス株式会社)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃等	732
計		732

F.管理的経費(エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
回線維持費	既存の在外および国内拠点の維持管理費用等	212
新規構築費	コートジボワールの新規回線構築の初期費用	2
維持管理費	運用管理責任者費用	1
計		215

C.専門家等(個人1)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
手当等	在勤基本手当・国内俸等	21
計		21

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.研修員(個人1)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
滞在費	日当・生活費	2
計		2

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.コンサルタント

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ	タイ国技術協力にかかる業務実施契約	837	1	企画競争
2	株式会社 国際開発センター	スーダン国技術協力にかかる業務実施契約	424	1	企画競争
3	株式会社 片平エンジニアリングインターナショナル	アフガニスタン国技術協力にかかる業務実施契約	373	1	企画競争
4	国際航業株式会社	モーリシャス国技術協力にかかる業務実施契約	369	2	企画競争
5	株式会社 三祐コンサルタンツ	エチオピア国技術協力にかかる業務実施契約	257	1	企画競争
6	財団法人 河川情報センター	タイ国技術協力にかかる業務実施契約	254	随意契約	－
7	八千代エンジニヤリング株式会社	アフガニスタン国技術協力にかかる業務実施契約	231	1	企画競争
8	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	コートジボワール国技術協力にかかる業務実施契約	220	2	企画競争
9	日本工営株式会社	ミャンマー国技術協力にかかる業務実施契約	219	1	企画競争
10	株式会社 建設技研インターナショナル	タイ国技術協力にかかる業務実施契約	212	1	企画競争

B.民間業者等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日新航空サービス株式会社	渡航手続き業務	732	9	－
2	アクセンチュア株式会社	コンピュータシステム運用支援業務契約	675	2	72.7
3	株式会社 日本旅行	研修業務委託契約	553	4	87.0
4	公益社団法人 青年海外協力協会	JICAボランティア訓練・研修支援業務委託契約	524	1	99.6
5	郵船トラベル株式会社	渡航手続き業務	499	9	－
6	株式会社 読売広告社	ボランティア募集業務委託契約	495	9	92.7
7	株式会社 三栄トラベル	渡航手続き業務	484	9	－
8	菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	渡航手続き業務	422	9	－
9	ケイライントラベル株式会社	渡航手続き業務	333	9	－
10	株式会社 国際サービスエージェンシー	渡航手続き業務	302	9	－

C.専門家等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人1	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	21	－	－
2	個人2	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	19	－	－
3	個人3	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	－	－
4	個人4	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	－	－
5	個人5	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	－	－
6	個人6	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	－	－
7	個人7	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	17	－	－
8	個人8	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	16	－	－
9	個人9	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	16	－	－
10	個人10	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	16	－	－

D.研修員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人1	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
2	個人2	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
3	個人3	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
4	個人4	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
5	個人5	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
6	個人6	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
7	個人7	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
8	個人8	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
9	個人9	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－
10	個人10	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	－	－

E. 在外での支出等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アフガニスタン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	3,018	－	－
2	ケニア事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	1,103	－	－
3	ベトナム事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	1,015	－	－
4	インドネシア事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	863	－	－
5	タイ事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	710	－	－
6	スーダン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	684	－	－
7	フィリピン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	594	－	－
8	中華人民共和国事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	592	－	－
9	ブラジル事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	578	－	－
10	ラオス事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	563	－	－

F. 管理的経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	情報通信網更改に係る業務委託契約	215	2	69.1
2	株式会社　国際協力データサービス	ウェブサイト運営管理業務契約	175	1	47.6
3	富士ゼロックス株式会社	マネージドプリントサービス契約	86	1	83.2
4	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	情報通信網更改に係る業務委託契約	68	2	69.1
5	北京発展大厦有限公司	事務所賃貸契約（中国事務所）	67	随意契約	－
6	関彰エンジニアリング株式会社	給排水配管改修工事（筑波センター）	62	5	73.1
7	東京ビジネスサービス株式会社	建物等総合管理業務契約（研究所）	53	1	96.2
8	東京ビジネスサービス株式会社	建物等総合管理業務契約（広尾センター）	50	2	85.6
9	Gopal Das Estates & Housing Pvt. Ltd.,	事務所賃貸契約（インド事務所）	50	随意契約	－
10	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	業務用PCの賃貸借業務	47	3	36.8